



巻頭言

一般社団法人 海外環境協力センター 理事長 **竹本 和彦**

この度 OECC では、定例総会に併せ「橋本道夫記念シンポジウム」を開催致しました。このシンポジウムは、OECC 初代理事長の橋本道夫先生の志を継承すべく、2018 年より開始され、本年は回を重ねて第 5 回目の開催となりました。

本シンポジウムの冒頭、環境省小野地球環境審議官（当時）より、「G7 気候・エネルギー・環境大臣会合とサミット会合の結果概要」と題する特別講演を頂きました。とりわけ脱炭素、循環経済及びネイチャーポジティブ経済の統合的実現に向けた取組の重要性が訴えられ、我が国は G7 議長国として今後ともリーダーシップを発揮していくとの決意が表明されました。

また今回のシンポジウムでは、そのテーマを「気候変動にレジリエントな開発（CRD）と自然を活用した解決策（NbS）」と設定しました。その背景として OECC では、昨今の国際社会における動向なども踏まえ、理事会の下に「戦略検討委員会」（委員長：三村 OECC 会長）を設置し、当面、「気候変動にレジリエントな開発」（Climate Resilient Development：CRD）及び「自然を活用した解決策」（Nature-based Solution：NbS）について重点的な議論を進めています。そこで、今回のシンポジウムをこれらの課題に関する検討状況の対外的に発表する機会とさせて頂きました。

三村 OECC 会長からの基調講演では、「気候変動にレジリエントな開発に向けた国際協力の展望」と題し、① CRD に至る議論の経過、② CRD とは何か、③ CRD を理解するための論点及び④ CRD に向けた環境開発協力の可能性について解説頂きました。とりわけ、CRD と「自然を活用した解決策」（NbS）は、同様の方向を向いた議論として捉えることが出来ること、また CRD の推進に当たり、海外環境開発協力は大きな可能性を有していること、さらに今後の海外協力事業は、開発は開発、気候変動対策は気候変動対策として実施するのではなく、それらを多角的な観点から統合的に推進していくべきことなどが強調されました。

その後 OECC 職員より、「島しょ国における海洋温度差発電と深層水利用」及び「フィリピンにおけるマングロー

ブ植林調査」についての事例が紹介されました。いずれの事例においても、当該事業の出発点となった当初の事業目標に加え、他の開発課題の解決にも資する広義のコベネフィットを増進していく側面がハイライトされ、今後の CRD、NbS の推進可能性を探る論点が提示されました。

また JICA の宮崎地球環境部次長からは、途上国の開発課題解決と気候変動対策に関し、JICA としての最新の取組状況などについて、さらに国立環境研究所の増富室長からは、同研究所が主導している「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム」（AP-PLAT）の取組状況について解説頂きました。

これらの講演、発表等を踏まえた有識者間における意見交換では、現時点において国際社会が直面する課題の特定、それらを克服するための解決の方向性などについて有意義な議論が展開されました（詳細は、本会報特集記事参照）。

OECC は従来より、環境開発協力の現場における課題解決を目指した事業活動に強みを発揮していますが、近年は、地球環境問題への対応や持続可能な社会形成に向けた内外の最新動向などを踏まえ、国際社会における議論をリードできるよう主要政策課題についての検討作業も進めており、今回のシンポジウムにおける幅広い議論を踏まえ、今後一層の活動展開を目指しています。

ところで、この度 OECC は、事務所を移転し新たな活動拠点を構えることになりましたが、今回のシンポジウムは、ちょうど新事務所のお披露目のタイミングでの開催となり、ご参加いただいた方々には、新しい事務所の内覧を頂ける機会にもなり、大変幸いに存じています。

OECC は、今後とも我が国の海外環境開発分野における中核的拠点として、世界の持続可能な将来の実現に貢献すべく職員一同一丸となって努めてまいりますので、引き続きご支援、ご協力方、よろしくごお願い申し上げます。